

労働図書館新着情報

今月の10冊

<p>①友原章典著『幸福の経済学』創成社(x+196頁,A5判) 近年、豊かさや幸福の関係についての経済学的論議が増えている。豊かさはGDPのみでは測りきれず、主観的な幸福も、哲学や心理学だけのテーマではないと考えられるようになってきた。本書は、公平の観点を重視、幸福の要因、豊かさの指標、仕事と幸福、日本のかかえる幸福をめぐる問題点について言及している幸福の経済学の入門書。</p>	<p>⑥和田肇他編著『労働者派遣と法』日本評論社(x+404頁,A5判) 本書は、リーマン・ショックで大きなしわ寄せを受けた非正規雇用のうち、労働者派遣に焦点を当て、裁判例における法的問題や、立法規制の理論的課題等を明らかにしようとするもの。28人を数える執筆陣のうち、その3分の1強を弁護士が占める、学者と実務家の共同作業の書。執筆者の1人、古希を迎えた萬井隆令教授に捧げられている。</p>
<p>②松田茂樹著『少子化論』勁草書房(x+246+x頁,B6判) 最近における少子化問題への関心の低下、これまでの少子化対策の有効性に対する疑問、等の問題意識の下、少子化の現状、その背景要因を再分析し、対策を提示。特に、若年層の雇用劣化を問題視、彼らの雇用環境の改善、子育て・教育負担の軽減、子育てと仕事との両立支援の充実等を提言。少子化の総合的分析と政策提言を目指している。</p>	<p>⑦石水喜夫著『日本型雇用の真実』筑摩書房(222頁,新書判) 著者は日本型雇用は雇用安定機能と人材育成機能を持つ、と持論を展開。日本型雇用を再評価するとともに、新古典派経済学を批判。労働は商品ではなく、職業は会社とともにある、と大企業、経営者団体、人材ビジネス界、経済官庁、理論経済学者の提唱する雇用流動化論に反論。著者のこれまでの著書の内容を大学の講義風に口述的に記述。</p>
<p>③木谷宏著『社会的人事論』労働調査会(247頁,A5判) 著者は、日本の社会と企業は時代の分岐点に立っており、従来の人事管理は限界に達していると主張。全人的雇用契約、企業利益の最大化、一所一斉的管理からの脱却を求める。年功、成果主義の経済的合理性ではなく、社会的企業や多様な働き方を前提とする社会的合理性に基づく「社会的人事論」を提唱。20の問いを立て、主張を展開する。</p>	<p>⑧上田信一郎著『「社畜」と言われよう会社は辞めるな』角川マガジズ(206頁,新書判) 改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用を義務づけられた企業は、人件費の固定費化回避策を追求。モチベーションを維持しつつ、生産性に対応した人事・賃金制度も探求している。著者は労働者の立場にたち、安心して60歳以降も働き続けるために強みを持つことを推奨。タイトルは刺激的だが、まっとうな議論展開である。</p>
<p>④荒井勝彦著『現代の労働経済学』梓出版社(xi+639頁,A5判) 現代の労働経済学の主要な領域について理論的發展を研究するとともに、わが国社会における労働経済の実態とその特徴を、各種の統計資料を利用して明らかにすることを旨とした労働経済学の教科書。本文597頁、参考文献・索引41頁に及ぶ大著。全12章中に、差別と労働市場、労働市場と労働法制度の2章を含んでいることが特徴的である。</p>	<p>⑨後藤道夫他編『失業・半失業者が暮らせる制度の構築』大月書店(xiv+254頁,B6判) 構造改革路線に対し、福祉国家型構想の策定を目指す「福祉国家構想研究会」の「シリーズ新福祉国家構想」の第三弾。本書の課題は、失業情勢の総合的な理解と失業補償のあり方の検討。生活可能な職を必要としながら就けていない状態、と失業を広く定義。半失業、潜在的失業まで含めれば、日本の実質的失業は先進国中で低くないと強調。</p>
<p>⑤小倉一哉著『「正社員」の研究』日本経済新聞出版社(xi+297頁,B6判) 雇用労働者の3分の2を占める正社員の雇用の安定、転職と定着、人事評価、労働条件を研究成果や統計データ、マイクロデータの分析によって検討し、現代日本の正社員の特徴、問題点、展望を描写。終章で著者は、雇用の安定、賃金の伸びなどの正社員の特徴が徐々に弱まり、一方で高評価を求められ、長時間労働化する姿を慨嘆している。</p>	<p>⑩猿田正機著『日本の労使関係と「福祉国家」』税務経理協会(vi+572頁,A5判) 本文554頁の大著。1985年刊行の前著『戦後日本における労務管理と労働政策』に大幅な加筆修正を加えるとともに、既発表論文の補筆と書き下ろし原稿を追加、さらに他論文も所収するという多彩な編集。中心は、終戦直後から長期経済不況期の労務管理・労働政策史だが、福祉国家と規模別賃金格差に関する論文も含む構成となっている。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2013年6-7月労働図書館受け入れ)

①岡芹健夫著『取締役の教科書』経団連出版(176頁,A5判)	②労働運動総合研究所編『提言』ディーセントワークの実現へ』新日本出版社(138頁,A5判)
②伊丹敬之著『日本企業は何で食っていくのか』日本経済新聞出版社(261頁,新書判)	③水谷英夫著『身近な労働相談』日本加除出版(x+283頁,A5判)
③齋成華著『日中合弁企業のマネジメント』ミネルヴァ書房(iii+254頁,A5判)	④荒木尚志著『労働法(第2版)』有斐閣(40+768頁,A5判)
④ビバリー・シュワルツ著『静かなるイノベーション』英治出版(315頁,A5判)	⑤道幸哲也著『ワークルール検定』旬報社(159頁,B6判)
⑤斎藤孝著『人はチームで磨かれる』日本経済新聞出版社(230頁,B6判)	⑥高井伸夫著『労使の視点で読む最高裁重要労働判例 改訂版』産労総合研究所出版部経営書院(362頁,B6判)
⑥島森俊央著『ダイアログ型人事制度のすすめ』日本生産性本部生産性労働情報センター(vi+180頁,A5判)	⑦楊世英著『なぜアジアは豊かにならなかったのか』現代図書(xii+230頁,B6判)
⑦加藤雅彦著『お店のバイトはなぜ1週間で辞めるのか?』日経BP社(207頁,B6判)	⑧柴田拓也著『今日はダメでも明日なら』アーク出版(238頁,B6判)
⑧横山俊宏著『鍛えよこころの免震軸』東京図書出版(162頁,B6判)	⑨額賀美紗子著『越境する日本人家族と教育』勁草書房(viii+224頁,A5判)
⑨川口啓子著『職場づくりと民主主義』文理閣(148頁,A5判)	⑩岡田豊編著『地域活性化ビジネス』東洋経済新報社(x+228頁,B6判)
⑩ジョン・マエダ他著『リーダーシップをデザインする』東洋経済新報社(xviii+110頁,B6判)	⑪藤田晋著『起業家』幻冬社(295頁,B6判)

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書136,000冊、洋書29,000冊、和洋の製本雑誌25,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(280種)、洋雑誌(120種)、紀要(480種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地:東京都練馬区上石神井4-8-23

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032 / FAX:03(5991)5659

利用資格:どなたでもご自由にご利用できます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています